



東洋大学福祉社会開発研究センター Newsletter

2025
VOL.2

INDEX

新年挨拶	・・・1
各プロジェクトのご報告	・・・2
報告とお知らせ	・・・13



新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

平素より、東洋大学福祉社会開発研究センターの活動に格別のご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2025年は、国内外において社会構造や地域課題が大きく変化する中で、福祉・教育・災害支援・ICT活用など多様な分野における研究と実践を進めた一年となりました。本センターでは、重点研究推進プログラムや科研費研究をはじめ、被災地研究、学校教育におけるICT・ロボットの利活用、地域福祉の国際比較研究など、学際的かつ実践的な研究活動を展開してまいりました。また、能登半島地震をはじめとする災害をめぐる研究では、被災地に寄り添う支援のあり方や、外部者が果たしうる役割について、現場での実践と検証を重ねてきました。加えて、国際学会での研究発表や海外研究者との交流を通じて、本センターの研究成果を国際的に発信し、東アジア・アジア太平洋地域における福祉課題との接続を深めることができました。

これらの活動は、研究者・学生・実践者の連携に加え、自治体、支援団体、企業、そして地域の皆さまの多大なるご協力によって支えられてきたものです。あらためて、日頃より本センターの活動に関わってくださっているすべての皆さまに、深く感謝申し上げます。

2026年においても、本センターは「現場とともに考え、社会に還元する研究」を軸に、教育・研究・実践の往還を大切にしながら、福祉社会の発展に寄与してまいります。引き続き、皆さまのご指導とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

本年が、皆さまにとって実り多く、希望に満ちた一年となりますことを心よりお祈り申し上げます。



オンラインボッチャ・プロジェクト ～被災地とつながる、新たな共生のかたち～

本プロジェクトは、被災地域と外部地域をオンラインでつなぎ、誰もが楽しみながら交流できるコミュニケーション支援事業として展開しています。今年度は、奥能登地域の被災状況と利用環境の調査を行い、その成果を踏まえて複数回のオンラインボッチャ実践を行いました。

■5月 現地視察と実施準備

まず5月には奥能登地域を訪問し、被災状況の把握と活動の可能性を確認しました。そのうえで、準備段階として金沢市近郊のかほく市でのオンライン実施を計画しました。

■6月 かほく市「こども屋内運動施設あそびの森かほく」での実施での実施

6月28日には、北陸学院大学の田引客員研究員のご協力のもと、「かほく市こども屋内運動施設あそびの森かほく」にてオンラインボッチャを実施しました。

当日は多くの参加者が集まり、オンライン形式にも関わらず、遠隔地との交流を楽しみながら競技を体験することができました。特に「初めてボッチャを体験した」子どもたちの満面の笑顔が印象的で、オンラインによるスポーツ交流の可能性を再認識する機会となりました。一方で、機材運搬時に破損が発生するというアクシデントがあり、機材の強度向上と運搬時の保護対策が必要であることがわかりました。こうした課題の把握も、今後の活動継続に資する重要な知見となりました。

■8月 珠洲市での実施と課題把握

8月には、茶話会プロジェクトのメンバーとともに奥能登の珠洲市において、NGOピースウィングス・ジャパンの協力のもとオンラインボッチャを実施しました。

しかし当日は、会場にいた子どもたちが年少層中心であったため、十分な活動量を確保することが難しく、思うような展開には至りませんでした。それでも、現地の状況やニーズを把握するうえで重要な実践となり、対象者層に応じた実施方法・運営設計の工夫が必要であることが明確になりました。

■活動を通じて得られた気づきと今後の方向性

今回の2回の実践から、次のような重要な視点が見えてきました。

- ①被災地に赴くことができない障害者が、オンラインを通して被災地と交流できる可能性
- ②「遊び・楽しみ」を共有することで、心理的な距離を縮める新しい支援形態の実現
- ③年齢層・参加状況に応じた運営設計や機材面の改善の重要性

今後は、上記の視点をより強化し、オンラインボッチャを通じて、「地域を越え、人と人がつながる場づくり」を継続してまいります。

引き続き、現地の実情と参加者のニーズに寄り添いながら、被災地支援・交流促進の新たな形として発展させていきたいと考えています。



ICTとAIを活用したケアマネジメント支援システムの開発 ～少ないモニタリング項目でADLの変化を予測～

本プロジェクトは、「要介護高齢者の状態変化を早期に把握し、重度化を未然に防ぐケアマネジメント支援システム」の構築を目指しています。

介護が必要となった高齢者の心身状態は、日々の生活の中で少しずつ変動します。こうした小さな変化をいかに早期に捉え、適切な支援につなげられるかが、ケアマネジメントの質を左右する重要なポイントです。しかし、現場では「変化が見えていたが対応が後手に回った」「潜在的な悪化を予測できなかった」などの困難が少なくありません。本研究はその課題に正面から取り組むものです。

■これまでの調査とデータ収集

研究チームでは、まずケアマネジャーを対象としたアンケートおよびインタビュー調査を行い、日常生活の観察において特に重要と判断される12のモニタリング項目を選定しました。

続いて現在は、地域で活躍する計34名のケアマネジャーにご協力いただき、各ケアマネジャーから5名ずつ、合計170名の要介護者の縦断データを収集しています。

説明変数としてADL（Activities of Daily Living）や家族状況などの12項目を、目的変数としてバーセルインデックスを用いることで、利用者の生活状況や身体機能の変化を多角的に把握できるデータ設計としています。

■AIを用いた予測モデルの構築へ

本プロジェクトの特徴は、収集したデータをAI・機械学習で分析することです。これにより、どの項目の変化がADLに影響するのか、どの状態変化が重度化につながるリスクを持つのかといった因果的関係をモデル化し、予測モデルへと発展させます。最終的には、状態悪化が予測されたタイミングでケアマネジャーへ自動的にアラートを発信する仕組みを導入することを目指しています。

この仕組みが実現すれば、日々現場で記録される利用者データをクラウド上で一元管理し、AIが常に解析し続ける環境が整います。ケアマネジャーは“悪化してから介入する”のではなく、悪化前に予防的支援を開始できるようになります。

■期待される成果と今後の展望

本研究が実現することで、ケアマネジメントの質向上、重度化予防による介護負担軽減、利用者の在宅生活継続の支援といった大きな効果が期待されます。現在はデータ整理とAIモデルの構築に注力しており、今後も現場ニーズに基づいた研究を継続し、実践に役立つシステム実装へと進めてまいります。



歩行の“見える化”が介護を変える ～マーカレスモーションキャプチャシステムによる 入所要介護高齢者の歩行分析～

本プロジェクトは、高齢者の転倒予防や生活機能維持、そして介護現場での評価精度向上を大きな目標に掲げています。

■課題背景

高齢者にとって歩行能力や姿勢の変化は転倒リスクや予後予測に直結します。介護現場では日常的に観察が行われていますが、現状最も多いのは「歩行スピードをストップウォッチで測る」「スマートフォンで動画計測する」といった簡易測定です。

しかし、介護・リハビリの質を高めるうえでは、より詳細な運動学情報が求められます。そこで注目されているのが、複数カメラ映像から3D動作を生成するマーカレスモーションキャプチャを装着するだけで歩行時間・距離因子を取得できる慣性センサといった先端技術です。

近年、機器の普及は進みつつありますが、「妥当性の検証」「計測環境の標準化」「継続測定手法の確立」については、まだ十分とは言えません。本研究はこの課題に体系的に取り組んでいます。

■研究の流れと現状

まず、健常若年者を対象として計測の妥当性検証を実施し、測定手法の精度・信頼性を確認しました。続いて地域在住高齢者を対象に測定を行い、加齢に伴う歩行特性の変化や姿勢変化の特性を把握しました。さらに現在は施設入所高齢者への測定を実施し、環境や状況に応じて複数の計測手法を適宜選択しながら、歩行・姿勢の縦断的变化を追跡しています。

この継続データは、将来的に転倒予防やリハビリ計画立案に資する指標として活用できる可能性があります。

■期待される成果と今後の展開

本プロジェクトの成果により、高齢者の身体機能評価の精緻化、科学的エビデンスに基づく評価指標の確立、介護従事者がケアの質を向上させるための実践的ツール提供といった効果が期待されます。

研究チームは今後も、実践現場への応用を見据えながら、高齢者の生活を支える“現場発の科学研究”の推進に努めてまいります。



被災地視察・居場所プロジェクト

【被災地視察】

○熊本県におけるインタビュー調査

被災地視察として、今年度は、日本国内の被災に関し熊本県を対象としたインタビュー調査を行いました(荻野研究員)。

熊本県では2016年に大地震が生じました。この時、熊本県には外国人観光客に加えて多くの外国籍住民が居住しており、公的な制度が十分機能しない中で公私の団体が急ごしらえの避難所で外国人観光客・外国籍住民の支援にあたっているような状況でした。この経緯を踏まえ、当地の非営利団体に協力を仰ぎ、被災直後の援助の実態を伺い、加えて熊本県に居住する外国籍住民被災者に対するインタビュー調査を行いました。

被災直後の支援実態に関し、発災直後は公私の団体・個人が多言語で集中的に援助活動を行っていたものの、制度上の様々な壁によって、必ずしも援助活動は円滑ではなかったことが話されました。また、3人の外国籍住民被災者の方に対してインタビュー調査を行い、当時の状況―発災直後の状況、発災から数日間、数か月・数年後―について伺いました。様々な家財の破損等が生じたものの、心身的な被害はほとんど生じていなかったこと、一方被災以前から抱えていた日常生活上の脆弱性が強くなっていることが語られました(今後、センター紀要等で報告予定)。

なお、同時期(2015年)に生じた大地震によって大きな被害が生じたネパール国での調査を計画していたが、2025年9月に生じた大規模なデモにより、実施に至っておりません。今後も現地協力団体と連絡を取りつつ、実施を行っていきたいと考えております。

○能登半島における実態調査

8月9日から12日にかけて、石川県志賀町稗造地区を中心に、志賀町役場および志賀町社会福祉協議会において、能登半島地震による被災後の住民の居住状況、日常生活、地域内外のネットワークの変化に関する予備調査を実施しました(藪長研究員)。

これを踏まえ、11月20日から23日にかけて、石川県志賀町において、被災後の地域コミュニティの変化や、子どもを含む住民を取り巻く生活環境・支援体制の実態に焦点を当てた聞き取り調査(本調査)を実施しました(藪長研究員)。調査成果は、研究紀要『福祉開発研究』にて報告する予定です。



被災地視察・居場所プロジェクト

【子どもの居場所づくり調査】

居場所プロジェクトでは、①災害時の子どもの居場所づくり、②ポкетークによる外国人家庭への支援に関する調査研究事業を進めています。

① 災害時の子どもの居場所づくり

災害時においても、子どもが安心して過ごし、遊びや学びを通じて「日常」を回復し、自らの気持ちや意見を表明できる「居場所」をどのように確保するか、昨年度に引き続き、国の調査研究事業への参画、研修活動、被災地調査、公開研究会の開催などを通じて、実践と研究を往還しながら取り組みを進めています。

JVOAD全国フォーラムへの出展

JVOAD全国フォーラム（2025年11月11日開催、内閣府など共催）の分科会3「災害時のこどもの居場所（CFS）について知ろう！」に出展し、東洋大学福祉社会開発研究センターが実施した「災害時におけるこどもの居場所づくり調査研究事業」について、調査目的や研究結果の要約パネルや調査報告書などを展示しました。当日のフォーラムには300名以上の方々が参加しており、分科会にも100名ほどが来場されました。

リカレント教育による普及活動

東洋大学社会貢献センター「リカレント教育推進特別助成プロジェクト」の採択を受け（8月～年度末）、昨年度実施した調査研究事業と「災害時のこどもの居場所」手引きを紹介する研修プロジェクトを開始しました（小野研究員、麗麗研究員、森田客員研究員）。支援者や関係機関を対象とした半日研修を通じて、災害時の子ども支援について理解を深めてもらうことを目指しています。2026年2月1日に静岡市、2月2日に津市で研修を実施予定です。

公開研究会の開催

12月19日（金）に、公開研究会「災害時の子どもの意見表明と参加について一緒に考えませんか？」を開催しました。当日は、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの山田心健氏と東北福祉大学の清水冬樹氏を講師に迎え、小野研究員の司会で「災害時の子どもの意見表明・参加の取り組み」をテーマに報告と議論が行われました。山田氏の報告では、子どもの権利条約に基づき、災害時においても子どもの声が尊重される重要性が示され、東日本大震災と能登半島地震の事例を通して、子どもの意見表明や参加についての具体的な取り組みの実践が共有されました。

続いて、東北福祉大学の清水冬樹氏より、清水氏による東日本大震災の被災地での調査研究と昨年度福祉社会開発研究センターが実施した「災害時におけるこどもの居場所づくり調査研究事業」をもとに報告が行われました。中高生世代は制度上支援対象でありながらも実態としては見えにくい存在であったこと、子どもの意見表明・参加は、制度的な枠組みにとどまらず、経験を語り、それを受け止める関係性のなかで成立することが指摘されました。福祉社会開発研究センターが実施した調査結果からは、「信頼できるおとなとの継続的な関わり」が、被災後の生活満足度やウェルビーイングに深く関係していることが明らかであることが示されました。



被災地視察・居場所プロジェクト



写真：公開研究会当日の様子

なお、当日は36名の申し込みがあり、16名が対面およびオンラインで参加しました。参加できなかった方々に向けては、後日アーカイブ配信を行っています。

② ポケトークによる外国人家庭への支援

昨年度まで協働研究を行っていた世田谷区との研究のフォローアップとして、麗麗研究員および森田客員研究員が5～6月に保育ユニット会に参加し、ポケトークの利用状況や多文化共生の取り組みについて把握しました。その上で、該当園における対象児童および保護者への活用の必要性や課題について検討を行いました。

また、7月18日（金）には対象者1名に対し、さらに9月から12月にかけては、1クラスに外国にルーツを持ち、日本語が全く分からない子ども4名が在籍する保育園において、園での生活を支援するため、ポケトークを介したサポートを実施しました。

これらの取り組みは、対象児童への直接的な支援にとどまらず、保育士が該当児童と関わる際に必要となる文化理解の促進や、アセスメントを通じた権利保障の実現にもつながりました。

今後に向けて

本年度の活動では、被災地の視察やインタビュー調査を通じた地域でのつながりや避難所における外国籍住民への支援などの実態を調査した。

また、災害時の子どもの居場所づくりとポケトークによる外国人家庭への支援への調査を通して、単なる一時的支援ではなく、子どもの権利保障と地域福祉の基盤を支えることの重要性を感じております。本プロジェクトでは、今年度の調査研究を活かし、地域住民の視点と権利を大切にしながら、現場に役立つ知見の発信と実践的な取り組みを続けていきます。



能登地震が人々の暮らしにもたらしたもの ～外部者がそこに暮らす人々のこころのつながりに貢献できるのか～

2024年1月に発生した能登地震から約1年半が経過し、被災地ではがれき撤去など物理的な復旧が進む一方で、被災者の心理的・社会的側面への支援、いわゆる「心のケア」が重要な課題として浮かび上がっています。本研究は、外部者が動物型ロボット等を媒介として被災者の孤独感の軽減や住民間のつながりの再構築に寄与し得るのかを検証することを目的として実施しました。

2025年8月には、石川県珠洲市の仮設住宅集会所2か所において、アザラシ型セラピー・ロボット「パロ」を用いた交流会を開催しました。参加者は60代から90代の女性を中心とする住民で、各会場には約10名が参加しました。交流会では、被災体験や健康状態、かつて飼っていたペットの話題などが自然に語られ、仲の良いグループがパロを赤ちゃんのようにあやす様子も見られました。観察の結果、パロが会話のきっかけとなり、参加者同士の相互作用を促す「社会的媒介」として機能していることが確認されました。さらに、自記式質問紙調査においても、身体的・心理的・社会的側面において肯定的な変化が認められ、災害後の仮設住宅におけるロボット介在型支援の有効性が示唆されました。

これらの成果を踏まえ、2025年11月には同一の仮設住宅集会所を再訪し、継続的介入の可能性について検討しました。2回目の訪問では、研究者に加えて学生も参加し、パロのほか、小型会話ロボット「NICOBO」や、しっぽ付きクッション型ロボット「Qoobo」を導入するとともに、学生主催による身体活動プログラム（モルック）を実施しました。

しかし、11月の調査では、参加者数は初回と比べて大幅に減少し、住民の参加は支援団体による個別の声かけに依存する状況となっていました。参加者は笑顔で交流し、一定の心理的安定や楽しさは確認されたものの、住民間の新たなつながりの形成や、深い感情表出には至りませんでした。街の景観が復旧しつつある一方で、被災後の生活再建の進捗には個人差があり、その格差が住民間の関係性や外部者の受け入れに影響している可能性が示唆されました。

本研究の成果として、①被災直後から復旧初期段階においては、動物型ロボットが住民の心理的安定や交流促進に一定の効果を持つこと、②時間の経過とともに住民のニーズやコミュニティの力動が変化し、同一の手法では効果が持続しにくくなること、③外部者による介入は、地域の支援者との信頼関係構築を前提とし、対象者や方法を柔軟に再設計する必要があることが明らかになりました。

今後は、高齢者、子ども、障害のある人々など、対象ごとのニーズをより精緻に把握するとともに、ロボット介在型支援がどの段階・どの文脈で最も効果を発揮するのかを明らかにすることが課題です。本研究は、災害復興期における心理社会的支援のあり方を再考する上で、重要な知見を提供するものと位置づけられます。



ー 福祉社会における新たな価値の創発とシステムの構築 ～イタリアにおける大規模災害後の公私支援の実態に学ぶ～

本プロジェクトでは、東洋大学福祉社会開発研究センターが掲げる「福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築」という研究テーマのもと、災害時における公的支援と市民社会の協働のあり方を国際比較の視点から検討する取り組みです。特に、災害弱者支援を社会福祉の視点から制度的に位置づけているイタリアの市民保護体制に着目し、日本の福祉社会における持続可能な防災・減災体制の構築に資する知見の蓄積を目的としています。

2025年9月、イタリア・エミリア・ロマーニャ州において、同州市民保護局（Protezione Civile）を対象とした現地調査を実施しました。本調査は、福祉社会における持続可能な支援体制のあり方を探る研究の一環として、大規模災害時における公的機関と市民社会の協働の仕組みに着目し、イタリアの制度・実践から学ぶことを目的としています。

イタリアは、日本と同様に地震や集中豪雨による洪水など、自然災害のリスクを常に抱える国です。こうした背景のもと、イタリアでは1992年に施行された**「国家市民保護局の設立に関する法律（1992年2月24日法律第225号）」に基づき、「災害防護国民サービス（Servizio Nazionale della Protezione Civile）」が整備されてきました。この制度は、国・州・コムーネ（日本の市町村に相当）が補完性の原理**に基づいて役割を分担し、災害の類型化と権限配分を組み合わせながら、災害対応を行う点に特徴があります。

■調査概要とヒアリング内容

今回の調査では、エミリア・ロマーニャ州市民保護局を訪問し、同局の設立目的、組織構成、機能、配置されている専門職について詳細な説明を受けました。あわせて、州都ボローニャを含む地域で発生した、（2023年5月、2024年10月）の大雨によるレノ川（全長約200km、エミリア・ロマーニャ州最大級の河川）の氾濫を含む、大規模洪水災害の事例を取り上げ、被害状況や避難の実態、対応プロセスについてヒアリングを行いました。

市民保護局には、災害対策部門、サプライチェーン部門、社会部門（社会福祉関連）、気象部門など、分野ごとの専門職が配置されており、それぞれの立場から災害対応の実際について説明を受けることができました。

■社会部門における災害弱者支援の実態

特に社会部門担当者からは、障がい者、子ども、高齢者といった災害弱者への支援体制について詳細な説明がありました。州の社会福祉担当部局と連携しながら、避難方法や避難所運営が検討・実施されている点が特徴的です。

興味深い点として、

- 2023年の災害時には避難所を設置して対応
 - 2024年の災害時には避難所を設置せず、市民ボランティアによる避難支援が多く行われた
- というように、災害の規模や状況、地域の判断に応じて、柔軟な対応が取られていたことが挙げられます。これは、公的機関と市民社会が相互補完的に機能する、イタリア型支援体制の特徴を示す事例といえます。



ー 福祉社会における新たな価値の創発とシステムの構築 ～イタリアにおける大規模災害後の公私支援の実態に学ぶ～



エミリア・ロマーニャ州市民保護局におけるヒアリング調査の様子（2025年9月）

■今後の研究への示唆

本調査を通じて、災害対応における制度設計と現場運用の柔軟性、そして公私協働による支援体制の重要性について、多くの示唆を得ることができました。特に、災害弱者支援を社会福祉の視点から組み込んだ市民保護の仕組みは、日本の福祉社会における災害対応を考えるうえでも大きな示唆を与えるものです。

今後は、本調査で得られた知見をもとに、福祉社会における持続可能な支援のあり方について、理論と実践の両面から研究を深化させていく予定です。本研究成果を、将来的には日本の地域防災・福祉政策への提言につなげていくことを目指しています。



中国被災地研究プロジェクト

本研究プロジェクトの成果発信の一環として、2025年8月19日から21日にかけて、韓国・延世大学で開催された The 19th International Conference on Social Security に参加し、研究発表を行いました（劉 鵬瑶研究員）。本国際学会は、東アジア地域を中心とする研究者が集い、社会保障制度の変容、地域福祉の実践、災害対応、ならびにデジタル化が福祉分野に及ぼす影響について、学際的かつ国際的に議論する場です。本大会では、8月19日の分科会において、「『隙間ニーズ』に気づくための ICT 活用の可能性—平常時支援と災害時支援の一貫性の視点から—」をテーマに研究発表を行いました。本発表では、中国被災地研究を通じて蓄積してきた知見をもとに、地域福祉の現場において支援ニーズが顕在化しにくい人々、いわゆる潜在的ニーズに着目し、ICT が支援者の認知や判断を補強し、支援につなげる可能性について、理論的・実践的に検討しました。

特に、本研究の成果として、①平常時の地域支援と災害時支援を分断せず、一貫した支援プロセスとして捉える分析枠組みを提示した点、②ICT を支援の代替手段ではなく、対面支援や地域実践を基盤とした補完的資源として位置づけた点、③被災地支援における「気づき」の質を高める視点を明確化した点が、国際的な議論の中でも高い関心を集めました。

質疑応答では、日中韓における社会保障制度や地域支援体制の差異を踏まえつつ、ICT 活用が進展する中で、支援者の専門的判断力や倫理的配慮、情報の解釈および共有のあり方が、これまで以上に重要になることが共有されました。また、平常時に築かれた地域との関係性や支援経験が、災害時の迅速かつ柔軟な対応の基盤となる点についても、多くの報告と問題意識が重なり、東アジア共通の研究課題として位置づけられました。

本学会での発表および議論を通じて、中国被災地研究プロジェクトの成果が、国内にとどまらず、東アジア地域における災害・福祉研究の文脈においても有効性と汎用性を有することが確認されました。今後は、本学会で得られた国際的知見を研究の深化に反映させるとともに、重点研究推進プログラムの枠組みの中で、教育・実践・国際発信を有機的に結びつけた研究展開を進めていく予定です。



科研費での研究：

学校教育における OriHime を利活用に関する研究

本研究は、学校教育、とりわけ知的障害教育の現場におけるアバターロボット OriHime の利活用可能性と課題を明らかにすることを目的として進めています。研究成果の国際的発信の一環として、2025年10月15日から17日にかけてシンガポールで開催された国際知的・発達障害学会（International Association for the Scientific Study of Intellectual and Developmental Disabilities：IASSIDD）第5回アジア・太平洋地区会議（Asia Pacific Congress）に、研究分担者である高野研究員、奥西研究員、劉研究員の3名が参加しました。

本会議においては、10月15日の「Effective and Innovative Services」セッションにて口頭発表を行いました。発表題目は“Teachers’ Perceptions of Introducing the Avatar Robot OriHime to Schools for Children with Intellectual Disabilities in Japan”であり、日本の特別支援学校（知的障害）に勤務する教師を対象に実施したインタビュー調査の結果を報告しました。発表では、知的障害教育における OriHime 活用の意義や教育的効果の可能性に加え、導入に際しての制度的・実践的課題について整理・分析を行いました。

質疑応答では、複数の国・地域の研究者から、知的障害教育における OriHime の教育的価値や教師の専門性との関係、今後の研究の方向性について質問やコメントが寄せられました。また、口頭発表終了後も他国の研究者から声をかけられ、日本における知的障害教育および福祉の現状、ならびに OriHime の学校現場での具体的な利活用方法について、活発な意見交換を行うことができました。これにより、本研究テーマが国際的にも高い関心を集めている課題であることが確認されました。

なお、本発表内容は、東洋大学と株式会社オリィ研究所との共同研究契約「学校教育における相互承認を促す ICT 機器の利活用に関する研究」に基づく研究成果の一部です。現在もオリィ研究所と連携しながら、学校現場における OriHime の利活用に関する実証実験を継続しており、今後は教育実践への具体的な示唆を導くとともに、学術的成果としての発信をさらに進めていく予定です。



報告とお知らせ

【開催のお知らせ】

復興と連携 ― 能登から学ぶこと

東洋大学福祉社会開発研究センターは、日本精神遅滞教育研究会（日精研）との共催でシンポジウム「復興と連携 ― 能登から学ぶこと」開催いたします。

日精研ではこれまで、教育・福祉・労働の三つの視点から、生きづらさを抱える人々の人生を通じた支援と連携のあり方について議論を重ねてきました。本シンポジウムでは、能登半島地震後の復興支援の取り組みや、地域に根ざした福祉実践の事例を通して、「つながりが生きる力になる」地域づくりの可能性について考えます。

当日は、本センターによる能登半島復興支援の取り組みの報告に加え、実際に復興・再生、新たなまちづくりに携わってきた実践者を迎え、能登・輪島の福祉と復興の歩みを共有します。また、都市部における地域連携や暮らしのあり方についても議論を深める予定です。

■ 日時 2026年3月22日（日） 10:30 ― 15:30

※ 昼食のご用意はございませんので、ご了承ください

■ プログラム

第1部

「能登半島復興支援の取り組み」

東洋大学福祉社会開発研究センター センター長 志村 健一

第2部

「能登半島再生とまちづくりにおけるごちゃまぜ福祉のありかた」

社会福祉法人 佛子園 理事長 雄谷 良成 氏

第3部

「都会における地域連携と地域の暮らしについて」

東京都北区作業所連絡会



詳細はこちらからご確認ください

■ 会場 東洋大学 赤羽台キャンパス 20508教室（WELLB-HUB2）（東京都北区赤羽台1-7-11）

本シンポジウムが、被災地と都市、福祉と地域、実践と研究をつなぐ場となることを期待しています。多くの皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

発行：東洋大学福祉社会開発研究センター

◆ 〒115-8650

東京都北区赤羽台1-7-11

WELLB HUB-2 5階

◆ E-mail : cdws@toyo.jp

◆ TEL : 03-5924-2241

